

一般質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開く定例市議会で、市政全般に対する質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

今定例会では、13名の議員が一般質問を行いました。ここに掲げたのは、その質問・答弁の概要です。



そこがききたい



▲ピカピカの一年生です

都市の姿、教育の在り方を問う

公明党 奥田 実 議員

議員 基本方針では「築く」をキーワードに3点にわたって都市のあるべき姿が述べられているが、「自立した都市」については、具体的な姿が見えてこない。
市長 自立した都市の具体的な姿は、市民、各種団体、市内企業、そして行政が、それぞれの役割と責任を持って、協働による個性のあるまちが築かれた姿を描いています。
また、さまざまな重要な課題を解決するために、自



▲ゴールめざしてがんばれ

己決定、自己責任を前提として、必要な人材や財源などの多くを保有している都市といったイメージです。

パートナーシップ

議員 「偉大な経営者は、何を行うか、何のために行動するのか、どのように競争するのかに、極めて敏感である」とのこと、パートナーシップの考え方は、

市長 自立都市の実現に向け、考えるべきことは、地域をどのように経営していくかという「経営戦略」を持つことだと考えます。この「経営」には、市役

所内の組織や人材を有効に運営し、質の高い行政運営を図っていく「組織経営」と、住民の責任と負担に基づく自治運営の実現に取り組む、地域の活性化を図っていく「地域経営」があります。
私の役割は、この2つを円滑に運営していくことであると考えます。

教育問題について

議員 現在、学区の問題や6・3・3制の見直しを含めた小中高のあり方についての議論、そして学力低下の問題などに対する取り組みが求められているが、これらの教育問題に対する位置づけは。

市長 「わくわくティーチャー」の増員、専任のALTの派遣及び通学宿舎などの事業に積極的に取り組み、新しい教育課程の深化、充実の年として、引き続き、市政の最重要課題として、確実に進めてまいります。

今後の財政運営の見通しは

平成会 秋元 良夫 議員

議員 今後は、これまで以上に厳しい財政運営を強いられると思うが、見通しは。

市長 長期化している景気の低迷などの影響で、歳入の根幹である市税の増収は期待できない状況です。
一方、歳出は今後、都市

基盤整備事業、教育施設の整備事業、福祉サービス事業等の行政需要の増加が見込まれ、引き続き厳しい状況が続くと予測されます。
このような中で、多様化する市民ニーズに適切に対応するためには、事務事業評価システムの導入を初めとする行政改革に取り組みしていくことが求められます。
今後とも積極的な財源確保に努め、財政運営の健全化に取り組んでまいります。

協働体制づくりは

議員 市民と行政の役割を明確化し、それぞれの「負担と役割」を明文化したル

ールづくりが必要では。

市長 最も重要な要素は、市民と行政が同じ情報を共有することだと思います。こうした認識から、これまでさまざまな分野で情報公開を推進してきました。
今後も、見直しを続けていくことが、行政の責務であると考えています。

また、市民と行政のそれぞれの果たすべき役割と責務を明らかにした「自治基本条例」の具体的な検討を進めてまいります。

行政の変革について

議員 多様化する市民ニーズに

え、満足度を高める行政サービスを考え、事業化する行政経営戦略を持つべき



▶パートナーシップによるまちづくりを

市長 民間企業の経営理念等を取り入れることは、これからの厳しい時代において、地方自治体が活力をもつて発展していくためには、必要不可欠なものです。
限られた経営資源を最大限に活用して市民の満足度を高め、確かな成果を見出し、行政経営を戦略的にマネージメントする組織を検討するとともに、新行政改革大綱に基づき、さまざまな事業を見直してまいります。

寝たきりゼロで人生100年時代をすこやかに

中島 浩一 議員

体力や健康度合いに対する自分自身の糧となり、閉じこもりがちな方々への対策としても有効と思われる。
福祉部長 まず手始めに、虚弱高齢者を対象に転倒予防教室を実施し、データを収集、分析して評価を行い、元気老人へも展開していきます。

議員 介護施設入所待機者解消策として、先着順から必要度順に入所の基準を変え、その基準を公開し、公平性・透明性を高めるとともに、サービス施設の充実として初期投資を低く抑えるために、地元優先入所の



▲いい転がりですね

福祉部長 施設サービスから取り入れてまいります。健康福祉の杜においては、記録や報告書の作成、業務のマニュアル化を、実施しており、いづれ取得する必要があると考えております。

グループホームの誘致や、既存住宅を改修してのケア付き住宅に補助できないか。
福祉部長 厚生労働省の通知と埼玉県の指針を受けて、入所必要度を点数化して順位づけいたします。
第2特養だけでは施設不足が見込まれますので、保険料との兼ね合いを見ながら、居宅サービスの充実を図るとともに、第3特養も視野に考えます。
議員 市民の安心やサービスの充実として、介護サービスの標準化・品質向上・リスクマネジメントとしてISO9000シリーズの取得は考えられないか。